

## 総括・閉会

### 分科会報告

分科会A [ 北東アジアとFTA ] コーディネーター

木村福成

分科会B [ 食料安全保障 ] コーディネーター

中村俊彦

分科会C [ エネルギー・環境 ] コーディネーター

鈴木達治郎

### 総括コメント

北東アジア経済発展国際会議実行委員会委員長、ERINA 理事長

吉田進



木村福成（慶應義塾大学経済学部教授）

分科会A「北東アジアとFTA」では、木村・久野共著の研究発表、4名のパネリストによる発表、経済産業省・黒田氏によるコメント、

パネルディスカッションと実に盛りだくさんなスケジュールで行われた。

まず、研究発表「北東アジアと自由貿易協定：論点と展望」（久野新・木村福成（慶應義塾大学））は、北東アジアを取り巻くFTAs締結の近況、モノの貿易に関する自由化実現度の計測方法に関する議論（貿易額ベースか関税品目数ベースかの議論）日本の農業保護の問題 - であった。主要な論点は次の通りである。第1に、東アジアにおけるFTA網の発展の中、日中韓がFTAで結ばれていないのは不自然である。第2に、日本の既存のFTAsの自由化実現度は低い。それは農業保護の問題にある。第3に、一口に農業部門と言っても、FTA交渉の中で全く自由化が進んでいない品目は実は限定されており、農業部門の開放も全く無理とは言えない。

最初のパネリスト発表は中国農業大学経済管理学院教授・田維明氏の「Prospects of Economic Cooperation in the Northeast Asia」であった。

中国から見た北東アジア経済統合の意味と実現可能性について発表があり、主要な論点は次の通りであった。第1点、中国は近隣外交の一環としてFTA締結を推進している。第2点、貿易および経済の結びつきの強さに鑑み、日中韓のFTA締結は当然必要。第3点、しかし3カ国、さらには北朝鮮、ロシア、モンゴルを加えた北東アジア6カ国は、経済の発展段階のみならず、政治体制その他の違いも大きく、その経済統合には時間がかかるだろう。第4点、日中韓の交渉に当たっては、中国からの農産品のための市場開放も1つの中国側の動機となる。

2人目のパネリスト発表は慶應義塾大学総合政策学部教授・渡邊頼純氏の「日本のEPA政策と北東アジア：発展と挑戦」であった。

日本のFTAsへの関与を、自らの交渉官としての経験（特にメキシコ）を交えながら発表していただいた。主要な論点は次の通りである。第1点、東アジアにおけるFTA網形成は、先行した「事実上の（de facto）」経済統合を制度化する（「法的な（de jure）経済統合」）ものとして必然性を持つ。第2点、日本が締結してきたFTAsは経済連携協定（EPA）という命名に反映されているように、モノの貿易についての関税撤廃のみならず多様な政策モードを含んだものであり、それがビジネス環境整備に役立っている。第3点、日中韓FTAは是非とも取り組まねばならない課題である。

3人目のパネリスト発表は仁荷大学校経済学科教授チョン インキョ氏の「Korea's FTA Policy and Its Position for a CJK FTA」であった。

韓国のFTA戦略を推進してきた立場から、これまでのFTAs締結の経緯と現状、韓米FTAの持つ意味について発表があった。主要な論点は次の通りである。第1点、韓国のFTA戦略の展開に当たっては、multi-track approachの採用とFTA Roadmapの作成、産業調整に対する手当の法制化、交渉スタッフの増員（300名に）など、十分な準備が背景にあった。第2点、新たな大統領の下、FTA戦略はさらに積極的に進められるものと考えられる。第3点、韓米FTAは自由化実現度とカバーされる政策モードの広さという意味で、質の高さを実現している。国内改革を促進する効果も重要である。第4点、中韓FTA交渉は新政権の下、近々始まるかも知れない。韓国側の農業保護が1つの障害となりうる。第5点、日韓FTAについては交渉再開のめどはついておらず、韓国の他の交渉の忙しさからみて後回しとされる可能性もある。

最後のパネル発表はAEI研究所特別研究員クロード

パーフィールド氏であった。

パーフィールド氏には昨日の基調講演における議論とここまでの発表に対するコメントという形で発表がなされた。主要な論点は4つ。第1点、昨日、猪口氏は経済の結びつきの強化が政治的緊張を解決しうるとの楽観的な見方を披露していたが、自分はそれほど簡単に政治的な対立がクリアされるとは思っていない。それが北東アジアFTA形成の障害となるのではないだろうか。第2点、東アジアにおける貿易の大きな部分は部品・中間財貿易となっており、従来からの産業間貿易の下でのFTAとは意味合いも変わってきているはず。ドミノ効果の論理も異なってきたのではないかと考える。また、原産地規則をめぐる問題の重要性も低下してきていると考える。第3点、木村・久野論文は"New open regionalism"を主張しているが、FTAには常に自由化例外が含まれていること、常に統合の輪からはずされるoutsidersが存在することから、そう簡単にはいかないのではないかと考える。第4点、台湾について言及がないのはおかしい。今後大事な争点となるのではないかと考える。

全体のコメントということで経済産業省通商政策局通商交渉官・黒田篤郎氏に、現在インド、ベトナムとのFTA交渉・投資協定、韓国とのFTA交渉再開の責任者の立場から、コメントがなされた。論点は次の通りである。第1点、日本の農業部門の保護見直しについては、国内の政治、政治経済学の状況からなかなか難しいものがある。第2点、FTAsを考えるに当たっては、関税撤廃以外のさまざまな政策モード、たとえば環境や知的財産をめぐる政策などの重要性も強調されて然るべきである。第3点、FTAの自由化実現度に関し日本政府は貿易額ベースを採用している。関税品目ベースの指標にも望ましくない性質があることを指摘したい。

以上を踏まえてディスカッションに移り、特に日中韓FTA交渉の実現可能性、韓米FTAの日中韓経済統合にもたらしうるインパクト、東アジア・北東アジア経済統合とアジア太平洋経済統合との関係 - について4名のパネリストの意見を聞いた。意見の一致や違いはあったが、特に2点を述べたい。第1に、日中韓FTA締結の必要性、必然性については意見が一致した。しかし、短期的には難しいとの意見(田、パーフィールド)も出された。一方、日韓交渉については、再開に向けて以前よりは条件がそろってきているとの指摘(チョン)もあった。第2に、韓米FTAは、質の高いFTAとして1つのreferenceとなりうる(久野、チョン、パーフィールド)、ドミノ効果をもたらしうる(チョン、パーフィールド)との意見があった。

続いてフロアから、北東アジアにおけるインフラ整備

の現状と意義、日韓FTA交渉の中断理由と再開の機運、上海協力機構の意味 - について質問が出された。

全般に日中韓FTA、北東アジアとFTAはかなり議論されつくした感はあるが、具体的な貿易パターンや交渉の争点などの詳細な議論があり有意義な会であった。



中村俊彦(ERINA調査研究部長)  
分科会Bの趣旨として、ここ新潟で北東アジア経済圏の形成を推進しようとする発想の原点の一つに食料・農業協力があつた、ということがあつた。新潟市にある亀田

郷土地改良区の理事長であつた故・佐野藤三郎氏は1979年、中国の王震副総理の依頼を受けて黒龍江省の三江平原の開拓に協力し、それが次第に発展して、北東アジアにわたる協力を推進しようという動きに発展した。当時三江平原には、日本の耕地面積より広い開墾可能な荒地が670万ヘクタールもあつたということだ。

17回目を迎えるこの会議で、食料安全保障問題を取り上げるのは初めてのことであつた。昨年から新潟大学=東京大学=ERINAによる共同研究を開始し、今回、食料安全保障分科会を開き、2月に発行するERINA Report vol.80では食料安全保障を特集する。これらを通じたこのテーマのキーワードは「食料クラスター」である。

分科会では2つの基調報告があつた。最初は、東京大学大学院農学生命科学研究科長・生原寺眞一氏から「ポスト成長時代の食料・農業問題」という報告があつた。北東アジアの食料安全保障には域内の共通認識と連携が必要であり、その一つの鍵が生産・供給・消費の食料フローの相互把握であると提案された。二人目は、中国農業科学院農業情報研究所国際情報分析室主任・聶鳳英氏から「中国の食料安全保障政策」という報告があつた。中国の食料需給バランスが緊張化しており、その対策の一つに、地方政府や農民の積極性、国外食料基地の建設が必要との提案があつた。

続いて、4つの研究報告があつた。最初の研究報告は、韓国のサムスン経済研究所公共政策室首席研究員ミン・スンギョ氏から「韓国農業の新たな可能性「ベンチャー農業」」という発表があつた。Product、Process、Peopleの3Pイノベーションで、農業は1.5次産業へと向かっている。これからは農業生産者の国際交流を活発にしたい - という報告があつた。

第二の研究報告は、中国の中国農業大学経済管理学院教授・陳永福氏から「中国における食料安全保障戦略について」であつた。食料輸出入量の変動が大きな中国で、食料

備蓄や技術移転システムの確立を求める報告があった。

第三の研究報告は、東京大学大学院農学生命科学研究科講師・八木洋憲氏からで、他の報告とは少し視点をえて「英国における食料・農村政策の転換と農村地域の活性化問題」であった。WTO枠内における英国の農村政策と同様に、日本の地方でも多角的農業経営の取り組みが目ざれるとの報告があった。

最後の報告は、新潟大学農学部准教授・木南莉莉氏による「北東アジアにおける食料産業クラスターの形成に向けて」であった。ERINA = 新潟大学 = 東京大学の共同研究においてリージョナルおよびローカルな食料産業クラスターの形成に向け、実践的な提言を行っていく - という今後の共同研究の方向性が示された。

今後は、次の3点についても共同研究あるいはこの会議の中で課題として取り組んでいくつもりである。

日本や韓国は、中国、ロシア、モンゴルなど北東アジア諸国とともに、食料生産・加工・流通に関する国際的なクラスターを形成するため、自らの経験や技術を通じて貢献する道を示すことができるのではないだろうか。

中国は、自国の食料安全保障政策に加え、地球規模での食料安全保障に貢献しうるより積極的な政策、食料生産の指標を掲げることができるのではないだろうか。

ロシアの広大で未利用な国土は、私たちに未知数ながら、食料安全保障に貢献しうる大きなポテンシャルを有しているのではないだろうか。



鈴木達治郎（東京大学公共政策大学院客員教授）

分科会Cの概要を報告する。6名のパネリストによる発表があった。

長岡技術科学大学・李志東教授から中国のエネルギーの問題について。韓国エネルギー経済研究所北東アジアエネルギー研究センター研究委員パクヨンドク氏から韓国についておもに省エネルギーを中心とした内容で。ロシア科学アカデミー・エネルギー研究所副所長リハチョフ氏からロシアのエネルギー政策について。財団法人省エネルギーセンター国際協力部長・関山武司氏からは日本の事情と省エネルギーの国際協力について。世界銀行モンゴル事務所インフラ担当官のツメンツォグト氏からモンゴルのエネルギー問題について。そして、ノーチラス研究所客員研究員ヒッペル氏から北東アジアにおけるエネルギー協力と北朝鮮問題について提案があった。

各国それぞれの違いはあるが、共通項もあり、その観点からまとめる。

第1に、直面するエネルギー安全保障や環境保全上の課題は特に北東アジアで山積している。各国の状況は違うが、しかし、共通利益も多く、危機意識が地域協力のチャンスに転化する大きな可能性が秘められている。

第2に、温暖化対策、エネルギー安全保障、経済効率向上のすべてに貢献する省エネルギーの促進は、共通の課題として協力がさらに促進されるべきである。省エネルギーにはエネルギー効率の改善が必要である。

第3に、ロシア東シベリアからの原油・天然ガスパイプライン建設や北朝鮮のエネルギー危機問題等、地域全体がエネルギー部門におけるインフラ整備の事業を通じ、協力推進の糸口を見出すことが可能である。

第4に、温室効果ガスの排出量やエネルギー消費状況等、地域全体として共通の土台に基づく統計値の収集・整備が必要である。各国共通のデータベース作成が必要であり、これは国際協力の重要なテーマである。

第5に、石炭の消費は特にアジアでは増加が懸念される一方、二酸化炭素回収貯留技術を含むクリーンコール技術のニーズが高まっていることを踏まえ、共同実証プロジェクト等も検討していく必要がある。

省エネルギーと温暖化対策について議論が集まったが、省エネルギー技術の移転や専門家育成等を通じた協力推進が急務である。省エネルギーを推進する上で、産業界へのインセンティブをはじめ各国がどのくらい政策、制度的に構築できるかということが重要である。北東アジアでも、ポスト京都議定書時代を見据えて仕組みや制度を確立することによって、温暖化対策・省エネルギー政策を地域全体として進めていけるということで議論はまとまった。



北東アジア経済発展国際会議実行委員長・ERINA理事長 吉田進

今回で17回を数える国際会議を開催することができた。これまでの会議ではおもに「輸送」、「エネルギー」について討議を重ねてきた。輸送に関しては、9つの輸送回廊として研究結果を発表することができた。エネルギーについては、北東アジアエネルギー共同体構想が実現に向けて論じられるようになった。この2つの分野は、北東アジア経済圏を支える2本の柱である。

今回は「北東アジアとFTA」、「エネルギー・環境」、「食料安全保障」の問題を取り上げ、また、会議開催前に「エネルギー資源輸送基地としての沿海地方」というロシアのエネルギー政策に関する説明会が開かれた。

「開会・基調講演」では経済産業省通商政策局通商交渉官・

黒田篤郎氏の挨拶、中央大学研究開発機構教授・猪口孝氏の「日本の北東アジア再考」、AEI研究所特別研究員クロード パーフィールド氏による「米国の通商政策：多国間主義の代替策としての地域主義と二国間主義」という基調報告をいただいた。東アジアの地域内取引が56～57%に達し、NAFTA、EUに引けを取るものではない。東アジアのFTAをめぐっては基本的にASEAN+3、ASEAN+6、APECの路線と、それぞれ違いはあるがかなり活発に動いているのが最近の特徴である。この地域での経済協力が政治問題の解決に寄与する一方、経済結合の動きと比較して政治的合意の難しさが強調された。

今回の会議は3つの分科会があり、相互に関係し合いながら、この地域の重要な問題を取り上げることができた。FTAでは昨年到现在にかなり深い論議がなされた。黒田通商交渉官がレベルの高さについて発言された。特に、米韓FTAのインパクト、日中韓FTAの可能性、東アジア共同体形成の動きとAPECを中心としたFTA締結の動きの相互関係見通しなど、現実的な問題が討議された。

食料安全保障は、新潟にとっては重要な問題であり、また、今後のFTAを考えるにあたり議論しなければならない問題である。分科会では、各国の自給率が問題となり、日本の自給率の低下はもちろん、今や、中国においても自給可能な省が10省から3省に減っているという現実があると聞いた。各国の食料安全保障に対する共通の危機感が、各国の協力を求めている。各国の食料の生産・供給・消費についての相互把握、食料貿易に関するネットワークを構築する必要があるのではないかとということが提案された。さらに、技術供与の必要性もある。

エネルギー・環境分科会では非常に広範な問題を国別・分野別に整理し、討議された。ここでも危機意識が協力へ結び付く転機が来ていることが強調された。特に省エネ問

題、技術移転など、日本が大きな役割を果たせるのではないかと考える。また、2013年以降の対策も討議された。

この地域では、ASEAN諸国と日中韓の生産協力が進み、解決すべき通商関係問題が多く、FTAやEPAの必要性が大きくなっている。経済統合をしていく上で通過しなければならない関門であり、東アジア共同体を構築する上でも、これらの問題解決が必要である。

さらに、今日討議されたエネルギー確保、環境保護、食料安全保障を考えると、近隣諸国であるロシア、モンゴルを抜きには語れない。これをカバーするには北東アジア経済圏を考えていかなければならない。「食料貿易ネットワークの構築」、「アジアエネルギー・環境機構構築」、以前に討議された「北東アジアエネルギー共同体」は、ロシア・モンゴルを含めた北東アジア諸国で包括される。

一般的には、東アジア共同体ができ、北東アジア経済圏の確立はその後といわれている。しかし、現実的には北東アジアの地域協力が既に進んでおり、それを正視しなければならない。

ASEAN+3、ASEAN+6、APECの考え方が並行して進んでいるわけだが、北東アジア経済圏が存在しており、それぞれの地域の発展を並行して推進することによって、この地域の経済の持続的発展が図られる。

今回の会議にあたり、講師の方々による各国の状況説明、国際的な課題についての発言をいただいたことに関して、主催者として深く感謝する。また、たいへん多くの方々に、熱心に参加していただいたことに感謝する。17回という回数を重ねられたのも、熱心な支持のおかげであり、改めて主催者の県・市・ERINAを代表してお礼申しあげる。

また、素晴らしい通訳の方々活躍いただき、感謝する。

次回、第18回も今回の成果を反映し、さらに高いレベルの会議として開催したい。

## Summaries and Conference Conclusion

### Reports on Sessions

Session A Moderator: *Northeast Asia and FTAs*

KIMURA, Fukunari

Session B Moderator: *Food Security*

NAKAMURA, Toshihiko

Session C Moderator: *Energy and Environment*

SUZUKI, Tatsujiro

### Concluding Remarks

Chairperson, Northeast Asia International Conference  
for Economic Development Executive Committee,  
and Chairman of the Board of Trustees, Director General, ERINA

YOSHIDA, Susumu

### **KIMURA, Fukunari (Professor, Faculty of Economics, Keio University)**

In Session A on "Northeast Asia and FTAs" there took place, on a truly packed schedule, the presentation of results of joint research by Messrs. Kimura and Kuno, presentations by the four panelists, remarks by Mr. Kuroda from METI, and a panel discussion.

Firstly there was the presentation of "Northeast Asia and FTAs: Issues and Perspectives" (Arata Kuno and Fukunari Kimura, Keio University); (1) the recent state of the conclusion of FTAs encompassing Northeast Asia; (2) a discussion of the methods for measuring the degree of liberalization concerning trade in goods (trade-value-based or tariff-line-based); and (3) the problem of the protection of Japanese agriculture. The key points follow. Firstly, amid the development of the FTA network in East Asia, it is strange that Japan, China and the ROK have not tied up an FTA. Secondly, Japan's current degree of liberalization for FTAs is low. This lies within the problem of agricultural protection. Thirdly, to put it in one sentence, in the agricultural sector the products where no progress has been made in liberalization are actually limited, and the opening of the agricultural sector cannot be called absolutely impossible.

The first of the panelists' presentations was "The Prospects of Economic Cooperation in Northeast Asia" from Professor Tian Weiming of the College of Economics and Management, China Agricultural University.

He gave a presentation on the significance of Northeast Asian economic integration as seen from China and the potential for its realization, and the key points were as follows. Firstly, China has pursued the conclusion of FTAs as a part of its diplomacy toward its near-neighbors. Secondly, in view of trade and economic ties, the conclusion of a Japan-China-ROK FTA is by definition a necessity. Thirdly, the six countries of Northeast Asia—the DPRK, Russia and Mongolia added to the above three countries—have large differences, not only in their stages of economic development, but in their political systems and other areas, and economic integration will probably take time. Fourthly, at the Japan-China-ROK negotiations, the opening of markets to Chinese agricultural products will be one motivation for the Chinese side.

The second of the panelists' presentations was

"Japan's EPA Strategy and Northeast Asia: Developments and Challenges" by Professor Yorizumi Watanabe of the Faculty of Policy Management, Keio University.

He gave a presentation intermingling Japan's involvement in FTAs and his own experience (particularly Mexico) as an official negotiator. The key points were as follows. Firstly, for the formation of an FTA network in Northeast Asia, a *de-jure* economic integration, which systematizes the forerunning *de-facto* economic integration, will be inevitable. Secondly, the FTAs which Japan has formulated, as reflected in the title Economic Partnership Agreement (EPA), are not just the elimination of tariffs on trade goods, but are things that include multiple policy types, and they help in the improvement of business environments. Thirdly, a Japan-China-ROK FTA has become an issue which must be addressed at all costs.

The third of the panelists' presentations was "The ROK's FTA Policy and Its Position Regarding a Japan-China-ROK FTA" by Professor Cheong Inkyo, Department of Economics, Inha University.

He made a presentation, from the viewpoint of the FTA strategy which the ROK has been pursuing, on the background and current status of the FTAs concluded to date, and on the significance of the ROK-US FTA. The key points were as follows. Firstly, at the time of the development of the ROK's FTA strategy, there was a background of adequate preparation, including; the adoption of a multi-track approach, the drawing-up of an FTA roadmap, the creation of legislation on provisions for industrial realignment, and an increase in the number of negotiators (to 300). Secondly, under a new president, it is thought that the FTA strategy will be pursued all the more actively. Thirdly, the ROK-US FTA, significant in the breadth of policy types which cover it and the degree of liberalization, has achieved high-quality results. The results of pushing ahead with domestic reforms are also substantial. Fourthly, the China-ROK FTA negotiations may begin shortly under the new administration. Agricultural protection on the ROK-side may become an obstacle here. Fifthly, regarding a Japan-ROK FTA, the prospects for a reopening of negotiations are uncertain, and in terms of the urgency of negotiations with countries other than the ROK, may become a cause of regret.

The last of the panelists' presentations was by Mr. Claude Barfield, Resident Scholar at the American Enterprise Institute for Public Policy Research (AEI).

Mr. Barfield made comments on a keynote address from the day before and on the presentations made thus far. There were four key points. Firstly, he introduced Professor Inoguchi's optimistic outlook of the preceding day that the strengthening of economic links could dissolve political tensions, although he didn't himself think that political opposition would be overcome that easily. He thought that that would probably become an obstacle to the formation of a Northeast Asian FTA. Secondly, a large proportion of trade in East Asia had become a trade in components and intermediate goods, and the implications must have changed for an FTA under the heretofore inter-industry trade. He wondered if this was diverging from the logic of the domino effect. In addition he thought the importance of the problems regarding the rules of origin was decreasing. Thirdly, the paper by Messrs. Kimura and Kuno stressed a "new open regionalism", although he thought that for FTAs it probably wouldn't be so easy because of the constant inclusion of exceptions to liberalization and the existence of outsiders continually left out of the loop of integration. Fourthly, it was strange that there was no mention of Taiwan. He thought it would be an important issue henceforth.

In overall remarks, Mr. Atsuo Kuroda, Deputy Director-General for Trade Policy, Trade Policy Bureau, METI, made comments from the standpoint of those responsible for the current FTA negotiations and agreements on investment with India and Vietnam, and the recommencing of FTA negotiations with the ROK. The key points were as follows. Firstly, the reappraisal of protections for the agricultural sector is rather difficult because of the state of domestic politics and of the political economy. Secondly, when considering FTAs, it is appropriate to place emphasis on the importance of various types of policy other than tariff elimination, including, as examples, policies on the environment and intellectual property. Thirdly, in relation to the degree of liberalization in FTAs, the Japanese government is using trade-value-based indices. Fourthly, he wanted to point out that tariff-line-based indices are not of the quality desired.

The discussion ran with the above as its basis, and the four panelists' opinions were heard, particularly on; (1) the potential for the realization of negotiations on a Japan-China-ROK FTA; (2) the impact which the ROK-US FTA may have on Japan-China-ROK economic integration; and (3) the relationship between East Asian and Northeast Asian economic integration and Asia-Pacific economic integration. Although there was unanimous agreement and differences in opinions, I would like to expand on (2) in particular. Firstly, all were agreed on the necessity and inevitability of the conclusion of a Japan-China-ROK FTA. In the short term, however, opinions that it would be difficult were voiced (Tian and Barfield). On the other hand regarding Japan-ROK negotiations, it was pointed out that things were more in order than previously for their resumption (Cheong). Secondly, the following opinions were given; the ROK-US FTA could become a "reference" as an FTA of high quality (Kuno, Cheong and Barfield) and

could bring about a domino effect (Cheong and Barfield).

Next there were questions from the floor on; (1) the current state and significance of the improvement of infrastructure in Northeast Asia; (2) the reasons for the cessation of Japan-ROK FTA negotiations and the likelihood of their recommencement; and (3) the import of the Shanghai Cooperation Organization.

In general, there was a sense that a Japan-China-ROK FTA and an FTA with Northeast Asia were quite thoroughly discussed, and this was a meaningful session with detailed discussions on concrete trade patterns and issues for negotiation.

#### **NAKAMURA, Toshihiko (Director, Research Division, ERINA)**

The main subject of Session B is one of the origins for the idea, here in Niigata, of striving to form a Northeast Asian Economic Subregion, and that starting point was food security and agricultural cooperation. In 1979, the late Tozaburo Sano, Director of the Kamedagou Land Improvement District within Niigata City, in response to a request from Wang Zhen, a Vice Premier of China, cooperated in the opening up for cultivation of the Sanjiang Plain in Heilongjiang Province. This developed gradually, and evolved into a movement to try and promote cooperation across Northeast Asia. At that time the Sanjiang Plain had an area of reclaimable wasteland of 6.7 million hectares, larger than that of the arable land in Japan.

With this 17<sup>th</sup> conference, this is the first time that the issue of food security has been addressed. Collaborative research by Niigata University, Tokyo University and ERINA began last year, a food security session was held at this latest conference, and there will be a special feature on food security in the *ERINA Report Volume 80* to be published in February. The key-phrase "food cluster" runs through all of these.

In the session meeting there were two keynote reports. First was a report entitled "Post-Growth Era Food and Agriculture Problems" from Professor Shinichi Shogenji, the Dean of the Graduate School of Agriculture and Life Sciences/Faculty of Agriculture of the University of Tokyo. It suggested that within the region a common understanding of and cooperation on the food security of Northeast Asia are necessary, and that one of the keys to that is a mutual grasping of the flow of food from production to supply to consumption. The second speaker, Dr. Nie Fengying, the Director of the International Division, the Agricultural Information Institute of the Chinese Academy of Agricultural Sciences, gave a report entitled "China's Food Security Policy". China's food supply and demand balance is becoming strained and, in one measure to tackle it, it has been proposed that the active-involvement of local government and farmers and the construction of food installations outside the country are necessary.

Next came the four presentations of research results. The first of these presentations was "A New Prospect in ROK Agriculture: 'Venture Agriculture'" from Min Seung Kyu, Research Fellow, Public Policy Research, Samsung Economic Research Institute. With the three "P"—innovations of "Product," "Process" and "People," agriculture is heading toward being midway between

a primary and a secondary industry. He reported that henceforth he would like to activate the international interchange of agricultural producers.

The second presentation was "China's Food Security Strategy" from Professor Chen Yongfu of the College of Economics and Management, China Agricultural University. He reported that in China, with its large changes in food import and export volumes, the establishment of systems for food stockpiling and technology transfer is required.

The third presentation, with a slightly different perspective to the others, was "The Changes in Food and Rural Policies and the Problem of the Revitalization of Rural Areas in Britain" from Professor Hironori Yagi of the Graduate School of Agricultural and Life Sciences/Faculty of Agriculture, Tokyo University. He reported that, at the same time as Britain's rural policies within the framework of the WTO, the initiatives for multifaceted agricultural management in Japan's regions are also attracting attention.

The final presentation was "Toward the Formation of Food Industry Clusters in Northeast Asia" from Lily Kiminami, Associate Professor at the Faculty of Agriculture, Niigata University. She indicated that the future direction of the collaborative research would be to go on to make practical recommendations for the formation of the regional and local food production clusters in the collaborative research by Niigata University, Tokyo University and ERINA.

In the future it is intended that the following three points will be tackled in the collaborative research or as topics within this conference:

- 1 ) Japan and the ROK, along with Northeast Asian countries such as China, Russia and Mongolia, should be able to point out a path to contribute, through their own experiences and technologies, to the formation of international clusters related to food production, processing and distribution.
- 2 ) China, in addition to its own national food security policy, should be able to raise its food production indicators in a more proactive policy, and be able to contribute to food security on a global scale.
- 3 ) The unutilized land within the vastness of Russia, while an unknown quantity to us, could hold great potential to contribute to food security.

**SUZUKI, Tatsujiro (Visiting Professor, Graduate School of Public Policy, The University of Tokyo)**

I will give a general outline of the reports. There were presentations by the six panelists.

Professor Li Zhidong of Nagaoka University of Technology reported on China's energy issues. Dr. Pak Yongduk, the Director of the Regional Energy Cooperation Division, Center for Energy Research, Northeast Asia, Korea Energy Economics Institute, mainly focused on energy conservation regarding the ROK. Dr. Likhachev, Deputy Director of the Energy Research Institute of the Russian Academy of Sciences, reported on Russia's energy policy. Takeshi Sekiyama, the General Manager of the International Cooperation Department, The Energy Conservation Center, Japan, reported on international cooperation in energy conservation. Mr. Tumentsogt,

Infrastructure Operations Officer, The World Bank Mongolia Office, reported on Mongolian energy issues. Lastly, Dr. Von Hippel, Senior Associate at the Nautilus Institute for Security and Sustainability, made proposals regarding energy cooperation in Northeast Asia and the DPRK issues.

Although there are differences for all the countries, there are also points in common, and I shall group these together from that perspective.

Firstly, in East Asia in particular the issues in the areas of energy security and environmental protection with which we are confronted are legion. The situation differs in each country; however, the common benefits are many, and hidden away is the great potential that the sense of crisis will transform into an opportunity for regional cooperation.

Secondly, regarding the furthering of energy conservation—which contributes to measures against global warming, energy security, and the raising of economic efficiency—cooperation, as a common issue, should be further pushed forward. For energy conservation, the improving of energy efficiency is necessary.

Thirdly, via the enterprises involved in the upgrading of infrastructure in the energy sector over the entire region—such as the construction of crude oil and natural gas pipelines from eastern Siberia in Russia and the problem of the DPRK's energy crisis—there could be the revealing of an opening for the promotion of cooperation.

Fourthly, based on a shared foundation of being one region, the collection and organizing of statistics are necessary—such as the volumes of greenhouse gas emissions and the energy consumption situation. The creation of a common database for each country is necessary, and this is a key theme in international cooperation.

Fifthly, in the light of the growing concern about the increase in coal consumption, particularly in Northeast Asia, and the fact of the rising need for clean coal technology, which includes carbon capture and storage technology, investigation into joint corroboration projects is required.

The discussions converged on energy conservation and global warming measures, but there is a pressing need for the promotion of cooperation through the transfer of energy saving technology and the training of specialists. In addition to promoting energy conservation, what is important is whether and to what extent each country is able to systematically structure its policies, including giving incentives to the world of industry. The discussions came to the conclusion of it being possible, in Northeast Asia also, to proceed as one region with global warming countermeasures and energy conservation policies, through—keeping a focus on the Post-Kyoto period—the establishing of frameworks and systems.

**YOSHIDA, Susumu (Chairperson, Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive Committee, and Chairman of the Board of Trustees, Director General, ERINA)**

With this conference, the international conferences we have been able to hold now tally 17. The conferences to date have in the main deliberated on "transportation" and "energy." Regarding transportation, there have been

presentations of research results for nine transportation corridors. Regarding energy, the concept of a Northeast Asian Energy Community has been debated and is moving toward realization. These two fields are the two supporting pillars for a Northeast Asian Economic Subregion.

At this conference the issues of "Northeast Asia and FTAs," "Food Security" and "Energy and Environment" were tackled. In addition, before the opening of the conference, a presentation seminar was held on Russia's energy policy, entitled "The Primorsky Krai as an Energy-Resource Transportation Base."

At the "Opening and Keynote Addresses" we were honored with the opening address by Mr. Atsuo Kuroda, Deputy-Director General for Trade Policy, Trade Policy Bureau, METI, and two keynote addresses, one entitled "Japan Rethinking Northeast Asia" by Professor Takashi Inoguchi of the Research and Development Initiative, Chuo University, and the other "US Trade Policy: The Rise of Regional and Bilateral Alternatives to Multilateralism" by Mr. Claude Barfield, Resident Scholar at the American Enterprise Institute for Public Policy Research. East Asian transactions within the region have reached 56-57%, and do not compare unfavorably with NAFTA and the EU. The basic routes to an East Asian FTA of ASEAN Plus Three, ASEAN Plus Six and APEC, and the considerable activity to that end, although differing for each route, are a signature feature of recent times. While the economic cooperation in this region is contributing to the solution of political problems, the difficult of reaching political agreements is highlighted when compared to the movement in economic consolidation.

There were three sessions at this conference, and being connected to one another, they were able to tackle key issues in this region. Continuing from last year, a quite deep discussion was had on FTAs. Mr. Kuroda, Deputy-Director General for Trade Policy, commented on its high level. Real problems were discussed, in particular the interrelated views on the impact of the US-ROK FTA, the possibility of a Japan-China-ROK FTA, the movement toward the formation of an East Asian Community, and the movement toward the conclusion of an FTA centered on APEC.

Food security—a major issue for Niigata—is also an issue that must be discussed when considering any future FTA. In this session, we heard that the food self-sufficiency ratio has become a problem in each country; Japan's food self-sufficiency ratio has of course fallen, but also now in China, where the number of provinces remaining which are capable of self-sufficiency has fallen from ten to three. Each country's common sense of crisis about food security demands each country's cooperation. It was proposed that it may be necessary to construct a network related to a mutual understanding of each country's production, supply and consumption of food, and trade in food. Additionally, there

is a need for the donation of technology.

In the energy and environment session extremely wide-ranging problems were organized by country and field and discussed. Here too, it was highlighted that the sense of crisis has come to a turning point with a forging of links toward cooperation. I think that Japan can play a major role, in areas such as energy conservation issues and technology transfer, in particular. Additionally, the measures from 2013 on were discussed.

In this region the cooperation in production by the ASEAN countries and Japan, China and the ROK has progressed and there are many problems with commercial ties which should be solved: The necessity of an FTA or EPA has grown large. In economic integration they are a barrier which has to be passed through, and in the construction of an East Asian Community too, these problems need to be solved.

Moreover, thinking about the energy security, environmental protection and food security which were discussed today, we shouldn't leave out the neighboring countries of Russia and Mongolia. We must consider the Northeast Asian Economic Subregion under that remit. The "construction of a food trade network," the "construction of an Asian energy and environmental organization," and the previously discussed "Northeast Asian Energy Community" will take in all the countries of Northeast Asia including Russia and Mongolia.

Generally it is said that once the East Asian Community has been achieved, the establishment of the Northeast Asian Economic Subregion will follow it. In reality, however, Northeast Asian regional cooperation has already moved forwards, and we must face that squarely.

The concepts of ASEAN Plus Three, ASEAN Plus Six and APEC are moving forward in parallel, but with the Northeast Asian Economic Subregion being in existence, the sustainable economic development of this region is planned via the promoting of the parallel development of each of those areas.

On the occasion of this conference, I would like to express our profound gratitude as organizers for the explanations of the current conditions in each country and the statements on international issues made by the speakers. I would additionally like to give thanks to the very many people who have enthusiastically participated in this event. On behalf of the organizers, Niigata Prefecture, Niigata City and ERINA, I would again like to extend our sincere gratitude that thanks to your enthusiastic support we have added a 17<sup>th</sup> conference to the tally.

In addition, we are very grateful to the wonderful interpreters and for their hard work on our behalf.

Next time, at the 18<sup>th</sup> conference, I hope that we will stage a conference of an even higher level, reflecting the achievements here.